

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 神戸町

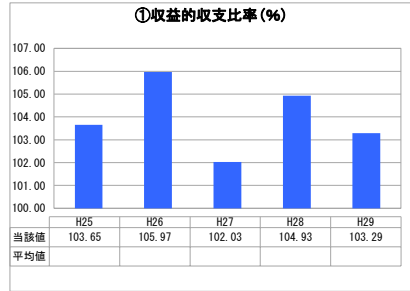
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 69.54 | 98.08 | 3,240 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,504 | 18.78 | 1,038.55 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 13,536 | 4.35 | 3,111.72 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



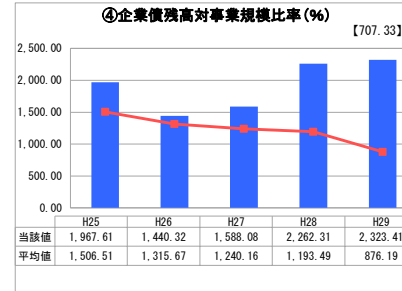
「単年度の収支」



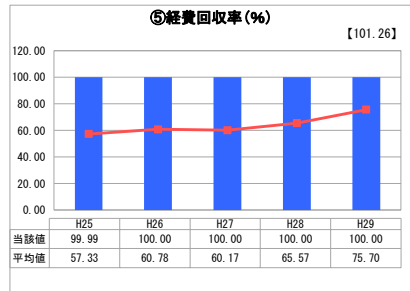
「累積欠損」



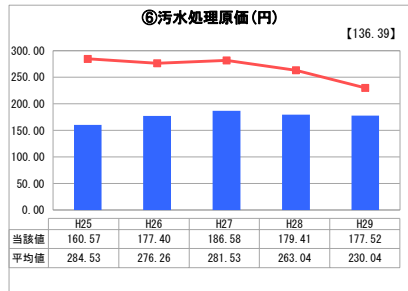
「支払能力」



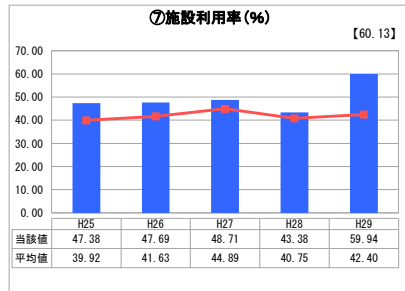
「債務残高」



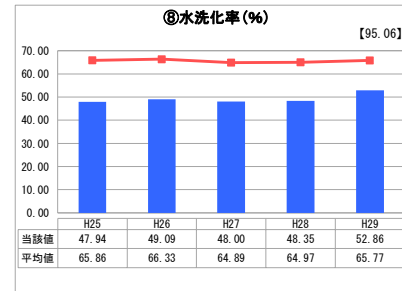
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

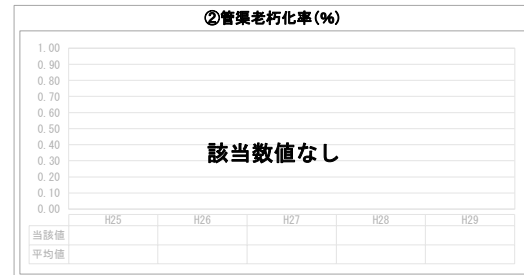


「使用料対象の捕捉」

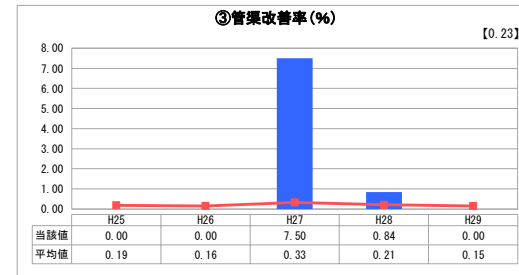
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本町の経営は、下水道事業を平成13年8月31日に開始し、約17年が経過し面整備を精力的に進めている状況にあります。

本町の経営指標としては、収益的収支比率、経費回収率がともに100%以上であるため、事業運営としては収支バランスが取れています。また、面整備を平成37年度の概成を目指しており、平成44年度以降は、当初起債の償還完了となることため、以降は企業債残高は減少すると想定されます。

水洗化率が低迷していますが、管渠整備ができて間もない区域が多く、また、合併浄化槽の整備が既に済んでおり、高齢者単身や高齢世帯が多いため水洗化率に対して消極的となっていることから、水洗化率が50%前後と類似団体と比べても大きく下回っています。

汚水処理原価が低いこれは運営コスト等が安いからであり、また、施設利用率が今年度、高い状況であるのは、平成28年度から下水道への加入者数が増加していることに起因していると考えられます。現在、供用開始から10年で今後の整備進捗、経過年数により、平成37年度概成を目指していることから、整備完了とともに改善すると考えています。そのため、本町の経営効率化は、整備率、水洗化率の向上が健全な事業運営に寄与すると考えています。

企業債残高対事業規模比率は、終末処理場の増設を平成24年度に実施したため、高い比率となっています。しかし、今後の主な事業投資は、面整備が中心で平成37年度概成を目指しており、企業債残高は減少傾向となると考えています。

2. 老朽化の状況について

供用開始（平成19年3月31日）より11年であるため、施設に老朽化は生じています。しかし、今後は、電気、機械設備について更新の必要性が生じることが想定されます。

本町では、管渠については平成30年度の事業計画において腐食の恐れがある管渠を点検箇所として位置づけ、今後は5年に一度の調査を行います。

処理場施設の維持管理は、日常的な定期点検を実施すると共に、主要な施設は予防保全によるオーバーホールを行っています。また、今後も計画的なオーバーホールを施設毎に予定しているため、平成37年までは更新の予定はありません。ただし、今後の老朽化対策の方針としては、重要な施設は状態監視による維持管理を行います。

全体総括

本町の下水道事業経営は、開始間もない状態であるため、今後の整備進捗、水洗化率の向上に注視することが重要であると考えています。また、財政収支においては、一般会計繰入、使用料収入が一律に安定していることから、収支バランスがとれているため、今後もこの状態を維持することが望ましいと考えています。

今後の経営方針としては、水洗化率の向上に向けた取り組みを推進すること、改築更新の時期を見極め、管渠、処理場のストックマネジメントの導入・実施を行っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。